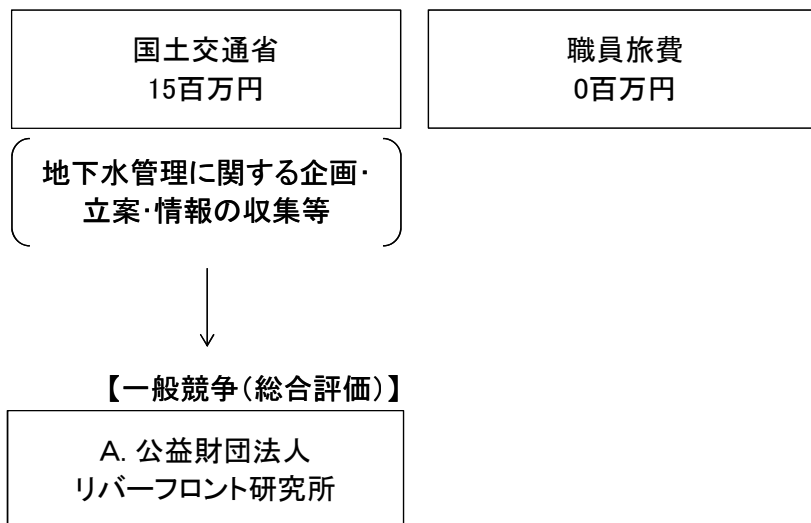


平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地下水対策及び地下水保全管理調査等に要する経費		担当部局庁	水管理・国土保全局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	S49~		担当課室	河川環境課		課長 渥美雅裕		
会計区分	一般会計		政策・施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 6 水資源の確保、水源地域活性化等を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	河川法施行令第10条		関係する計画、通知等	地盤沈下防止等対策要綱				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は地盤沈下、水質悪化等の地下水障害を防止し、地下水を適正に管理・利用していくことを目的とするものである。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	全国の一級河川沿川の地下水調査を昭和49年より実施するとともに、河川水と一体となった地下水の挙動を把握し、適正な管理手法や地下水観測所及び観測項目の重点化の可能性についての検討を行う。 検討成果は、河川における流水の正常な機能の維持に資する基本データや、各地域で策定されている地盤沈下防止等対策要綱の地下水採取に係る目標量などの検証に活用していく。なお、地下水調査の結果については国土交通省のホームページにおいて公表している。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	15	15	15	8	8	
		繰越し等	—	—	—			
		計	15	15	15	8		
	執行額	13	15	12				
	執行率(%)	88.8%	99.7%	82.0%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)	
	地下水採取目標量の達成率 対象地域ごとに要綱で定められている地下水採取の年間目標量の合計である7.59億m ³ 以下に抑制された場合を100%として目標値を設定する。		成果実績	億m ³	8.23	7.74	調査中	7.59
			達成度	%	92.2	98.1	調査中	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	調査結果の公表		活動実績(当初見込み)	測定箇所数	663	596	591	—
単位当たりコスト	12百万(円/業務)		算出根拠	実績額を1業務で除している				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	0	0					
	水資源対策調査費	8	8					
	計	8						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	地下水は有効な水資源として広く利用されており、適切な保全・利用を推進することは国民的ニーズの高い事業である。 河川水と一体となった地下水の挙動として、特に一級河川沿川を対象に検討を進めており、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—	業務発注において、競争性の高い一般競争入札(総合評価落札方式)により相手方を決定している。 費目・用途は本事業の目的を達成するためのものに限っている。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
事業の有効性	費用・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	河川水と一体となった地下水挙動の把握について、当初見込みに見合ったモデル化の進捗が図られている。 地下水管理手法の検討成果等を踏まえて、観測地点の重点化に努めている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	同一経費(地下水対策及び地下水保全管理調査等に要する経費)の中で、河川管理の観点から、一級河川沿川の地下水管理に関する検討を河川環境課として実施している。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重復排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	同一経費(地下水対策及び地下水保全管理調査等に要する経費)の中で、河川管理の観点から、一級河川沿川の地下水管理に関する検討を河川環境課として実施している。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	0046	地下水対策及び地下水保全管理調査等に要する経費	国土交通省水管理・国土保全局水資源部水資源政策課			
点検結果	業務発注において、競争性の高い一般競争入札(総合評価落札方式)により相手方を決定する等、予算の執行については、効果的・効率的な実施に努めている。 本事業は、河川における流水の正常な機能の維持に資する基本データや、地盤沈下防止等対策要綱の地下水採取に係る目標量などの検証に活用するために、河川水と一体となった地下水の挙動把握、管理手法の検討を行うものであり、地下水の状況を把握するための調査・検討は継続的に実施することが必要である。なお、管理手法の検討や観測値の分析評価を行い、地下水観測所や観測項目の重点化の可能性について検討し、可能な限りコスト縮減に努めることとしている。(観測地点重点化 H20:801箇所 → H24:591箇所)					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	引き続き、可能な限り地下水観測所や観測項目の重点化に努める。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	地下水観測所や観測項目の重点化の可能性について検討することで、引き続き可能な限りコスト縮減に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	197	平成23年	0166	平成24年	0183

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.公益財団法人 リバーフロント研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	地下水と河川水の一体管理運用検討業務	12			
計		12	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人 リバーフロント研究所	地下水観測のデータ収集・整理、地下水管理手法に関する検討の業務	12	2	87.6
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

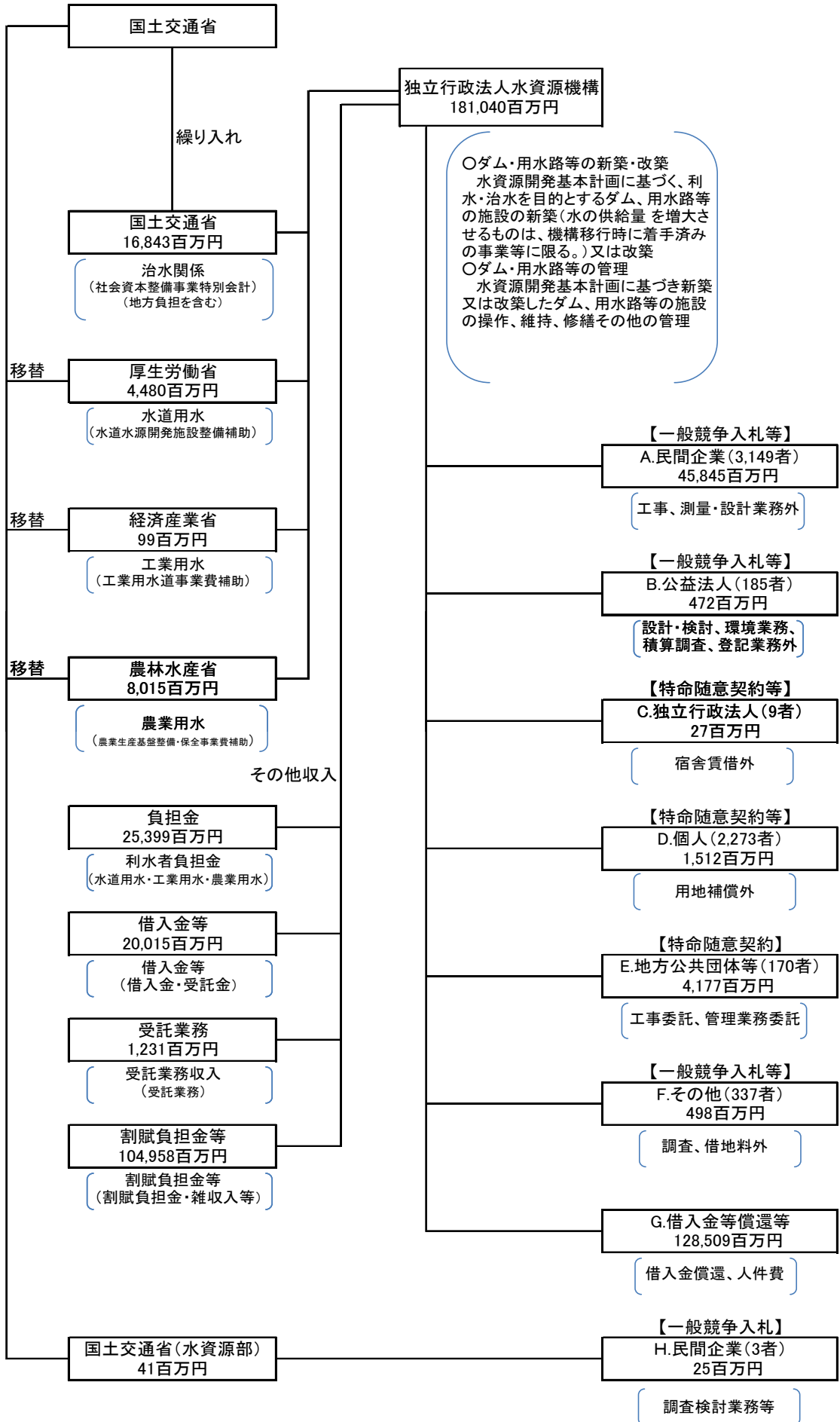
平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	水資源開発事業		担当部局庁	水資源・国土保全局 水資源部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和37年度 昭和40年度 昭和62年度		担当課室	水資源政策課		課長 寺田 文彦		
会計区分	一般会計 社会資本整備事業特別会計 治水勘定		政策・施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 6 水資源の確保、水源地域活性化等を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人水資源機構法第35条 水資源開発促進法第2条		関係する計画、通知等	水資源開発基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3程度以内)	水資源の開発又は利用のための施設の改築等及び水資源開発施設等の管理等を行うことにより、産業の発展及び人口の集中に伴い用水を必要とする地域(三大都市圏、四国及び北部九州)に対する水の安定的な供給の確保を図る。 水資源開発基本計画に位置づけられた水資源開発施設の建設や既存施設の有効活用等の多様な施策について調査・検討を行い、水資源の総合的な開発と利用の合理化を促進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	水資源開発基本計画に基づき、利水・治水を目的とするダム、用水路等の施設の新築(水の供給量を増大させるものは、機構移行時に着手済みの事業等に限る。)又は改築を行う。新築又は改築したダム、用水路等の施設については、操作、維持、修繕その他の管理を行う。 水資源開発基本計画に関する水需給の動向の把握、計画の達成度の点検、今後の計画変更等に必要な情報を得るための調査を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	35,112	29,549	25,246	27,184	32,597	
		補正予算	932	10,393	1,509			
		繰越し等	12,719	520	365	7,923		
	計		48,763	40,463	27,120	35,107	32,597	
	執行額		44,967	33,095	26,848			
執行率(%)		92.2%	81.8%	99.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (27年度)
	【多様な水源による使用水の供給安定度】 (水資源の多様性を、都市用水使用量に対する、管理しやすい水源(開発水、雨水・再生水等)によって担保された供給量の割合で表したもの)		成果実績	%	67	69	71	74 (28年度)
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	管理施設数		活動実績 (当初見込み)	施設	51 (51)	51 (51)	52 (52)	— (52)
単位当たりコスト	690(百万円/施設数)		算出根拠	単位当たりコスト=X/Y X=管理業務費 35,896百万円(25年度当初予算) Y=管理施設数 52施設(25年度)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	水道水資源開発施設整備費	2,624	4,344	・事業の緊急性、重要性を踏まえ、確実な整備促進に必要な事業費を要求				
	工業用水道事業費	94	134					
	農業生産基盤保全管理・整備事業費	5,667	7,426					
	水資源開発事業交付金(国費)	18,775	20,670					
	水資源開発の促進に必要な経費	24	23					
	計	27,184	32,597					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	各関係法令に基づき、公共の安全を保持し、かつ、公共の福祉を増進することを目的に国が実施している重要な事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業目的に沿って予算の執行をしており、その執行状況等を適切に把握・確認している。 水資源開発事業については、関係利水者等に対して、毎年度、事業費や実施内容を説明するなど、効果的な事業執行及び透明性の確保に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	整備した施設は洪水時などに十分な機能を発揮している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
			農林水産省			
			厚生労働省			
		経済産業省				
点検結果	<p>・コスト構造改善として、良質な社会資本を効率的に整備・維持するため、計画・設計の見直しや工事コストの縮減、入札・契約の見直し、ライフサイクルコストの縮減と確実な施設機能の維持を図るためにストックマネジメントを導入するなど、コストと品質の両面を確保し、社会的コスト構造の改善の取り組みを推進しているところである。</p> <p>・また、入札、契約の適正な実施について、監事及び会計監査人による監査により徹底的なチェックを受けるとともに、外部有識者等から構成される総合評価審査委員会等による監視を受け、透明性の確保を図っている。</p>					
	外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」も踏まえ、より一層の事業の効率化を図る。特に発注に当たっては、一般競争入札の拡大及び一者応札の改善に努める。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」の検討と整合も図りつつ、主務省と調整を行いながら、各事業を計画的かつ効率的に進める。また、一般競争入札の拡大及び一者応札の改善については、平成22年6月に策定した「随意契約等見直し計画」に基づき対応しており、継続して実施している。					
	備考					
「予算額・執行額」について、平成22年度「繰越し等」及び平成24年度「繰越し等」は予備費を含んでいる。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	107	平成23年	0004	平成24年	0201

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 鹿島建設(株)			E. 愛知県		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	工事	4,066	外部委託	工事委託	1,104
計		4,066	計		1,104
B. (特財)愛知・豊川用水振興協会			F. 愛知用水土地改良区		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	施設管理補助	126	外部委託	管理業務委託	52
計		126	計		52
C. 国立大学法人 岐阜大学			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	設計・検討	24			
計		24	計		0
D. 地権者イ			H.中央開発(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
用地補償	用地補償	70	外部委託	調査検討業務等	9
計		70	計		9

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	鹿島建設(株)	工事	4,066	5	72.9%
2	(株)アクアテルス	施設点検等	2,153	2	95.4%
3	西松建設(株)	工事	1,583	11	75.4%
4	東京電力(株)	電力料金	1,331	随意契約	—
5	(株)奥村組	工事	1,238	11	79.8%
6	(株)荏原製作所	工事	1,037	5	84.8%
7	富士通(株)	工事	1,032	1	99.3%
8	日本無線(株)	工事	1,024	3	83.4%
9	中部電力(株)	電力料金	801	随意契約	—
10	三幸建設工業(株)	工事	787	1	99.3%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(特財)愛知・豊川用水振興協会	施設管理補助	126	2	94.7%
2	(一財)日本気象協会	情報提供	56	2	88.6%
3	(一財)地域地盤環境研究所	設計・検討	48	3	93.5%
4	(一財)日本建設情報総合センター	システム運用管理等	28	随意契約	—
5	(特社)淡水生物研究所	調査等	26	3	80.6%
6	(一財)経済調査会	調査等	23	2	41.0%
7	(一財)建設物価調査会	調査等	20	1	96.4%
8	(特財)茨城県薬剤師会公衆衛生検査センター	調査等	18	5	67.0%
9	(公社)福岡県公共福祉登記士地家屋調査士協会	登記	13	2	88.0%
10	(一財)九州環境管理協会	調査等	12	4	83.4%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人 岐阜大学	設計・検討	24	1	99.4%
2	独立行政法人都市再生機構	宿舍賃貸	2	随意契約	—
3	独立行政法人科学技術振興機構	情報提供等	1	随意契約	—
4	独立行政法人国立印刷局	図書購入	0	随意契約	—
5	独立行政法人国立環境研究所	研究資材購入	0	随意契約	—
6	独立行政法人 農業・食品産業技術総合研究機構	講師派遣料	0	随意契約	—
7	独立行政法人空港周辺整備機構	会費	0	随意契約	—
8	独立行政法人国立病院機構 沼田病院	土地使用料	0	随意契約	—
9	-				
10	-				

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	地権者イ	用地補償	70	随意契約	—
2	地権者ロ	用地補償	13	随意契約	—
3	地権者ハ	用地補償	10	随意契約	—
4	地権者ニ	用地補償	9	随意契約	—
5	地権者ホ	用地補償	7	随意契約	—
6	地権者ヘ	用地補償	6	随意契約	—
7	地権者ト	用地補償	6	随意契約	—
8	地権者チ	用地補償	6	随意契約	—
9	地権者リ	用地補償	6	随意契約	—
10	地権者又	用地補償	6	随意契約	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	愛知県	工事委託	1,104	随意契約	—
2	関東地方整備局	管理業務委託等	745	随意契約	—
3	近畿地方整備局	管理業務委託等	655	随意契約	—
4	関東農政局	工事委託	428	随意契約	—
5	千葉県	管理業務委託等	364	随意契約	—
6	四国地方整備局	管理業務委託等	232	随意契約	—
7	静岡県	工事委託	196	随意契約	—
8	九州地方整備局	管理業務委託等	104	随意契約	—
9	中部地方整備局	管理業務委託等	73	随意契約	—
10	日田市	工事委託	64	随意契約	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	愛知用水土地改良区	管理業務委託等	52	随意契約	—
2	北総東部用水土地改良区	管理業務委託等	38	随意契約	—
3	成田用水土地改良区	管理業務委託等	34	随意契約	—
4	豊川総合用水土地改良区	管理業務委託等	31	随意契約	—
5	群馬用水土地改良区	管理業務委託等	30	随意契約	—
6	有限責任 あずさ監査法人	会計監査業務	30	随意契約	—
7	日田郡森林組合	工事	26	2	53.6%
8	見沼代用水土地改良区	管理業務委託等	24	随意契約	—
9	伊賀森林組合	工事	19	5	81.1%
10	筑後川土地改良区	管理業務委託等	14	随意契約	—

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中央開発(株)	調査検討業務等	9	4	91.2%
2	(株)建設技術研究所	調査検討業務等	8	1	45.8%
3	(株)建設技術研究所	調査検討業務等	7	2	63.3%
4	-				
5	-				
6	-				
7	-				
8	-				
9	-				
10	-				

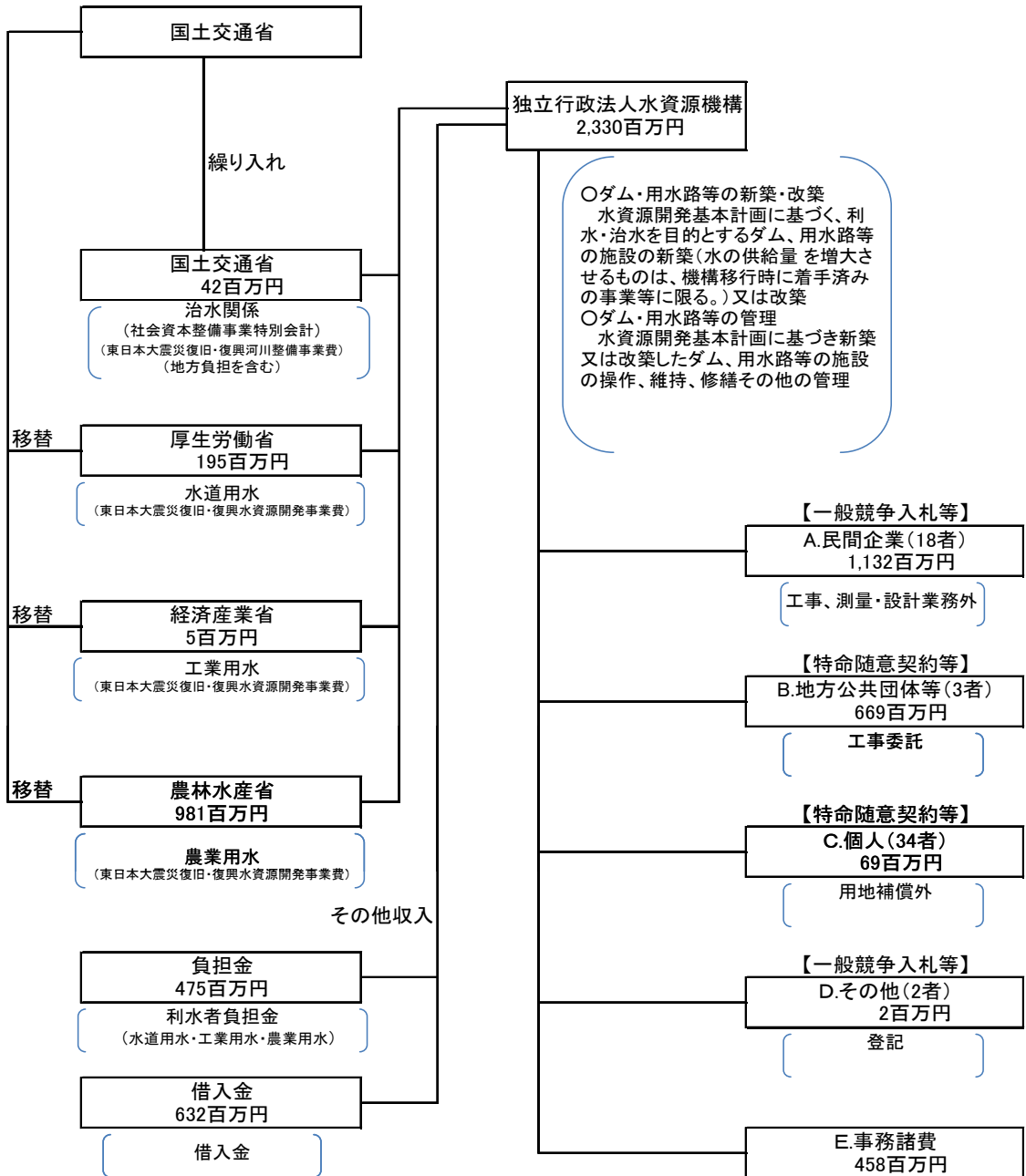
平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	水資源開発施設等の補修、震災対策 (東日本大震災関連)		担当部局庁	水管理・国土保全局 水資源部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	水資源政策課		課長	寺田 文彦	
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 6 水資源の確保、水源地域活性化等を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人水資源機構法第35条 水資源開発促進法第2条		関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針 等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	水資源の開発又は利用のための施設の改築等及び水資源開発施設等の管理等を行うことにより、産業の発展及び人口の集中に伴い用水を必要とする地域(三大都市圏、四国及び北部九州)に対する水の安定的な供給の確保を図る。 水資源開発基本計画に位置づけられた水資源開発施設の建設や既存施設の有効活用等の多様な施策について調査・検討を行い、水資源の総合的な開発と利用の合理化を促進する。 水源地域では集落、地域社会の疲弊が進んでいる地域が多く早急な対策が必要となっており、地域資源等を活用した活性化活動の支援を行うことを通じて、その活動が地域の担い手により継続的に実施されることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	水資源開発基本計画に基づき、利水・治水を目的とするダム、用水路等の施設の新築(水の供給量を増大させるものは、機構移行時に着手済みの事業等に限る。)又は改築を行う。新築又は改築したダム、用水路等の施設については、操作、維持、修繕その他の管理を行う。 水資源開発基本計画に関する水需給の動向の把握、計画の達成度の点検、今後の計画変更等に必要な情報を得るための調査を行う。 全国のダム等に係る水源地域において、ダム等を含めた各種の地域資源を活用しながら、水源地域の活性化を目的とした活動の企画・立案、実施、評価を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算		2,379				
		補正予算		350	△ 21			
		繰越し等		△ 267	△ 1,134	1,401		
	計		83	1,223	1,401			
	執行額		83	1,223				
執行率(%)		100.0%	100.0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	【多様な水源による使用水の供給安定度】 (水資源の多様性を、都市用水使用量に対する、管理しやすい水源(開発水、雨水・再生水等)によって担保された供給量の割合で表したもの)	成果実績	%	67	69	71	74 (28年度)	
		達成度	%	—	—	—		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	管理施設数	活動実績 (当初見込み)	施設	51	51	52	—	
					(51)	(52)	(52)	
単位当たりコスト	690(百万円/施設数)		算出根拠	単位当たりコスト=X/Y X=管理業務費 35,896百万円(25年度当初予算) Y=管理施設数 52施設(25年度)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	—	—	—					
	計	—	—					

事業所管部局による点検

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	各関係法令に基づき、公共の安全を保持し、かつ、公共の福祉を増進することを目的に国が実施している重要な事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業目的に沿って予算の執行をしており、その執行状況等を適切に把握・確認している。 水資源開発事業については、関係利水者等に対して、毎年度、事業費や実施内容を説明するなど、効果的な事業執行及び透明性の確保に努めている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	整備した施設は洪水時などに十分な機能を発揮している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○		
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名
				農林水産省
				厚生労働省
		経済産業省		
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災からの復興の基本方針を踏まえ、豊川用水Ⅱ期地区等において、施設の耐震性能の向上を図り、安全性に係る信頼を高めるための大規模地震に対する耐震補強等を行った。 工事、業務発注については、総合評価落札報資金実施により、競争性、透明性を確保した予算執行を図った。 工事コストの縮減、施設の長寿命化、環境負荷の低減効果などコストと品質の両面を確保するコスト構造改善の取組を推進しているところである。 			
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
抜本的な改善の	平成24年度で事業を廃止。			
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
-	平成24年度で事業を廃止。			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
	平成22年	平成23年	平成24年	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.アイサワ工業(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	工事	267			
計		267	計		0
B.愛知県			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	工事委託	563			
計		563	計		0
C.地権者イ			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
用地補償	用地補償	10			
計		10	計		0
D.(一社)ふたかみ公共嘱託協会			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	登記	2			
計		2	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アイサワ工業(株)	工事	267	7	80%
2	東急建設(株)	工事	244	1	98%
3	(株)森組	工事	115	7	71%
4	前田建設工業(株)	工事	100	9	66%
5	前澤工業(株)	工事	97	7	77%
6	鹿島建設(株)	工事	65	2	87%
7	あおみ建設(株)	工事	86	2	82%
8	(株)大阪防水建設社	工事	34	11	60%
9	パシフィックコンサルタンツ(株)	測量・調査・設計	31	4	80%
10	麻生建設(株)	工事	23	1	98%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	愛知県	工事委託	563	随意契約	—
2	関東地方整備局	工事委託	93	随意契約	—
3	静岡県	工事委託	13	随意契約	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	地権者イ	用地補償	10	随意契約	—
2	地権者ロ	用地補償	7	随意契約	—
3	地権者ハ	用地補償	7	随意契約	—
4	地権者ニ	用地補償	6	随意契約	—
5	地権者ホ	用地補償	5	随意契約	—
6	地権者ヘ	用地補償	5	随意契約	—
7	地権者ト	用地補償	5	随意契約	—
8	地権者チ	用地補償	5	随意契約	—
9	地権者リ	用地補償	5	随意契約	—
10	地権者ヌ	用地補償	3	随意契約	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)ふたかみ公共嘱託協会	登記	2	7	72%
2	(社)愛知県公共嘱託登記司法書士協会	登記	0	1	98%
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

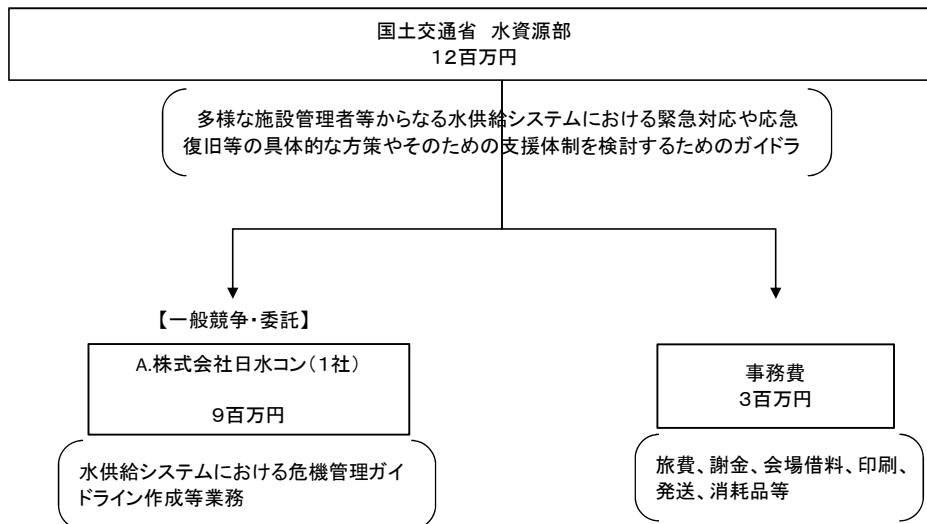
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	水供給システムの安全・安心確保に係わる経費		担当部局庁	水管理・国土保全局 水資源部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22～24年度		担当課室	水資源政策課		課長 寺田 文彦		
会計区分	一般会計		政策・施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 6 水資源の確保、水源地域活性化等を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	人々の生活や我が国の経済活動に一時も不可欠な水の供給を支える、ダムから取水堰、基幹的水路施設を経てエンドユーザーに至る水供給システムについて、被害が広範囲に及ぶような大規模災害時においても、早急に復旧・対応し円滑に水供給ができるよう危機管理体制を構築し、水使用の安定性を確保する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	農業用水、水道用水、工業用水等、水供給システムの根幹となる大規模多目的施設を有するモデル地区において、地震や洪水などの災害や水質事故等による水供給リスクを把握するとともに、関係者が連携して予防保全措置や危機管理対応を議論・検討することにより、ハード、ソフト両面から危機管理対策を推進する。また、この検討や議論のプロセス等を取りまとめ、危機管理に関するガイドラインとして全国に普及させることで、全国の水供給システムの安全・安心確保に資する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-			
		計	14	12	16			
	執行額	7	9	12				
	執行率 (%)	53%	78%	75%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	多様な水源による都市用水の供給安定度 (水源の多様性を、都市用水使用量に対する、管理しやすい水源(開発水、雨水・再生水等)によって担保された供給量の割合で表したもの)		成果実績	%	67	69	71	74 (28年度)
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	関係者による危機管理に関する検討会の開催		活動実績 (当初見込み)	地区	2 (2)	8 (2)	1 (1)	- ()
単位当たりコスト	11,940(千円/地区)		算出根拠	H24執行額 11,940千円 ÷ H24活動実績(1地区)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	東日本大震災の教訓を踏まえ、個々の施設単位ではなく水供給システム全体で考える視点や、流域や地域内での対応が難しい大規模災害に対しては全国規模で支える視点により、早急に復旧や対応ができるような危機管理体制を構築する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	契約手続きについては、競争性の高い(総合評価落札方式)により相手方を決定している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	多様な施設管理者等からなる水供給システムにおける緊急対応や応急復旧等の具体的な方策やそのための支援体制を検討するためのガイドラインを作成する。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・検討会会場として関係機関の事務所を使用し経費縮減につとめた。 ・業務発注については、総合評価落札方式より競争性・透明性を高めた契約手続きにより行っているところである。 				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
抜本的な改体の	平成24年度で事業を廃止。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-	平成24年度で事業を廃止。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	-	平成23年	188	平成24年	0202

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
水資源対策調査費	水供給システムにおける危機管理ガイドライン作成等業務	9			
計		9	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社日水コン	水供給システムにおける危機管理ガイドライン(仮称)の検討	9	2	92.62%
2	-				
3	-				
4	-				
5	-				
6	-				
7	-				
8	-				
9	-				
10	-				

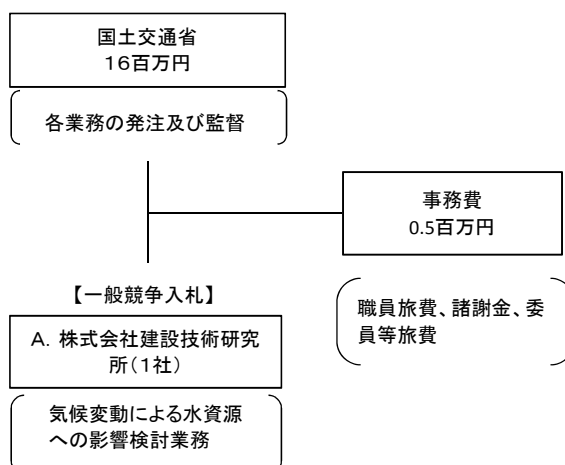
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	気候変動に対応した水量・水質一体管理のあり方に関する調査経費		担当部局庁	水管理・国土保全局 水資源部		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～平成25年度		担当課室	水資源計画課		課長 海野 修司			
会計区分	一般会計		政策・施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 6 水資源の確保、水源地域活性化等を推進する					
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	少雨化や降水量の変動幅拡大などの影響による渇水リスクの拡大に対し、既存施設の効率的利用や水系間・用途間の水融通などによる、安全で安心な水供給の確保並びに、未曾有の渇水に対する社会経済活動への影響を最小化するための対応策をとりまとめることを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	気候変動の要因による水量・水質への影響を定量的に把握するため、利根川、筑後川、吉野川流域をモデルに、既存の気候変動予測結果等をもとに、気候変動による将来の深刻な渇水の再現及び影響の検証・評価を行い、気候変動の影響を踏まえた水運用、適応策の検討を行った。								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-	-			
		計	11	21	19	11			
	執行額	7	14	16					
	執行率(%)	68%	66%	84%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)	
	【多様な水源による都市用水の供給安定度】 (水源の多様性を、都市用水使用量に対する、管理しやすい水源(開発水、雨水・再生水等)によって担保された供給量の割合で表したもの)			成果実績	%	67	69	71	74(28年度)
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	調査流域			活動実績(当初見込み)	流域	2 (2)	3 (3)	3 (3)	- (3)
単位当たりコスト	5(5.32百万円/流域)			算出根拠	実績額:24年度実績額 15.964百万円 流域数:24年度流域数 3流域 15.964百万円/3流域=5.32百万円/流域				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0.2	-						
	委員等旅費	0.1	-						
	職員旅費	0.4	-						
	水資源対策調査費	10	-						
	計	11	-						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	少雨化や降水量の変動幅拡大などの影響による渇水リスクの拡大に対し、既存施設の効率的利用や水系間・用途間の水融通などによる、安全で安心な水供給の確保並びに、未曽有の渇水に対する社会経済活動への影響を最小化するための対応策をとりまとめ、今後取り組むべき水資源政策に反映する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	契約手続きについては、競争性の高い方式(総合評価落札方式)により相手方を決定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	利根川、筑後川、吉野川流域の水量の変動が水質に与える影響について把握するため、最新の研究成果及び既往渇水時の水量・水質のデータについて整理・分析を行った。 気候変動の要因による水量・水質への影響を定量的に把握するため、利根川、筑後川流域をモデルに、既存の気候変動予測結果等をもとに、水量等に関する試算を行い、水利用への影響について分析整理を行った。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	平成24年度の業務発注については、より競争性を高めた契約手続き(総合評価落札方式)を採用することにより、効率的・効果的で競争性を確保した予算執行を図った。					
外部有識者の所見						
事業の必要性は理解できる。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
抜本業的全体改善の	事業終了のため事業廃止とするが、検討結果の普及に努めるなど、成果を有効に活用すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-	本事業の一環である「気候変動による水資源への影響検討会」における議論を国土交通省HPに掲載するなどし、検討結果の普及を進め、本事業の成果を有効に活用している。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	0189	平成24年	0203

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.株式会社建設技術研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
水資源対策調査費	気候変動による水資源への影響検討業務	15			
計		15	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

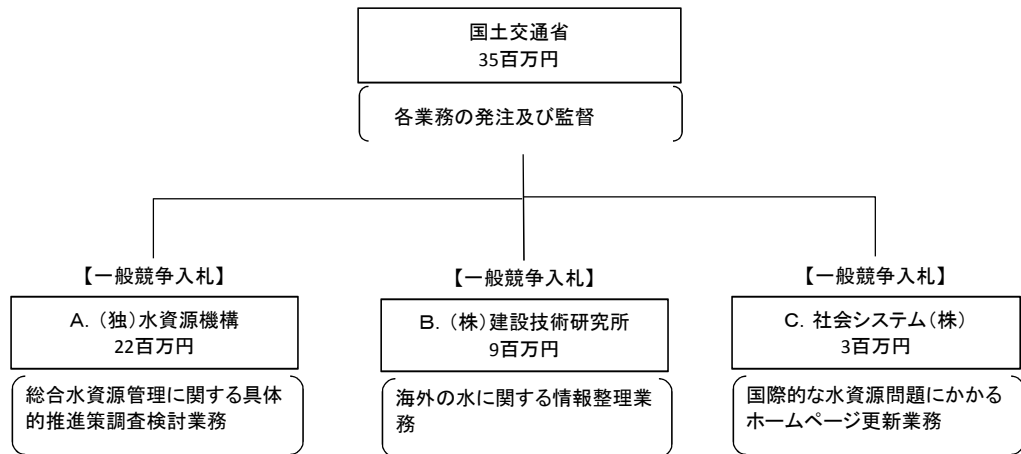
支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社建設技術研究所	気候変動による水資源への影響検討業務	15	2	87%
2	-				
3	-				
4	-				
5	-				
6	-				
7	-				
8	-				
9	-				
10	-				

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	世界的水資源問題を踏まえた我が国の対応方策検討調査経費		担当部局庁	水管理・国土保全局水資源部		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和60年度～		担当課室	水資源計画課		課長 海野 修司			
会計区分	一般会計		政策・施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 6 水資源の確保、水源地域活性化等を推進する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3程度以内)	水は代替のない貴重な資源であり、世界の水危機は、食料等を通じて膨大な水を依存している日本にとって安全保障に直結する課題である。そのため、我が国の世界の水資源問題に対する支援のあり方を検討し、世界の水問題解決に貢献し、またこれとあわせて、新成長戦略における、官民連携した国際展開を推進することを目的としている。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・世界の水問題解決や我が国の国際展開に向け、国際会議を通じた情報発信及び情報収集を行った。 ・アジアの水問題解決や我が国の国際展開に向け、ワークショップ等を通じた具体的な政策対話や、アジアにおける総合水資源管理(IWRM)の推進に関する検討調査を行った。								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	43	51	46	34	44		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-	-		
	計		43	51	46	34	44		
	執行額		34	45	41	-	-		
執行率(%)		77%	88%	89%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	官民連携した国際展開に関しては、活動が成果として結実するまでに時間がかかるため、期間内の成果を図ることが困難			成果実績					
				達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	世界的な水問題に対応するための国際会議等の開催及び参加件数			活動実績 (当初見込み)	件	12 (12)	14 (13)	15 (14)	- (10)
単位当たりコスト	国際会議等の開催及び参加に要する1件あたりの経費 0.4百万円(0.399百万円/件)			算出根拠	職員旅費5.983百万円(職員旅費決算額)÷15件=0.399百万円				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	8	10	日本の水に関する地域への外国人観光客誘致促進のため、世界水フォーラムなどの国際会議を活用した情報発信手法などの戦略検討調査の追加による増 「新しい日本のための優先課題推進枠」10					
	水資源対策調査費	26	34						
計	34	44							

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	世界の水資源問題に対する我が国の支援のあり方を検討し、世界の水問題解決に貢献するとともに、官民連携した国際展開を推進するため、国として情報の発信、政府間対話を行っていくことが必要である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—	契約手続きについては、競争性の高い(総合評価落札方式)により相手方を決定している。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	世界的水資源問題の解決及びわが国の経験・技術を活かした水インフラの国際展開を図るべく、水に関する国際会議等に参加し、情報を発信するとともに、政府間対話等を行っている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	業務発注については、より競争性を高めた契約手続き(総合評価方式)を採用することにより、効率的・効果的に競争性を確保した予算執行を図った。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	我が国の水ビジネスの国際展開について実効性のあるプランを提示できるよう関係機関との連携等を図る。また、一者応札の改善に努めるなど予算の効率的な執行に努める。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	世界的水資源問題解決への貢献及び水ビジネスの国際展開について実効性のあるプランを提示できるよう、関係省庁連絡会の開催を通じて連携するとともに、国際会議の一層の活用を図る。また、一者応札の改善のため、十分な公示期間の確保等により効率的に予算執行する。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	136	平成23年	190	平成24年	204



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(独)水資源機構			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
水資源対策調査費	総合水資源管理に関する具体的推進策調査検討業務	22			
計		22	計		0
B.(株)建設技術研究所			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
水資源対策調査費	海外の水に関する情報整理業務	9			
計		9	計		0
C.社会システム(株)			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
水資源対策調査費	国際的な水資源問題にかかるホームページ更新業務	3			
計		3	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)水資源機構	総合水資源管理に関する具体的推進策調査検討業務	22	1	91.6
2	-				
3	-				
4	-				
5	-				
6	-				
7	-				
8	-				
9	-				
10	-				

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)建設技術研究所	海外の水に関する情報整理業務	9	1	83.5
2	-				
3	-				
4	-				
5	-				
6	-				
7	-				
8	-				
9	-				
10	-				

C.

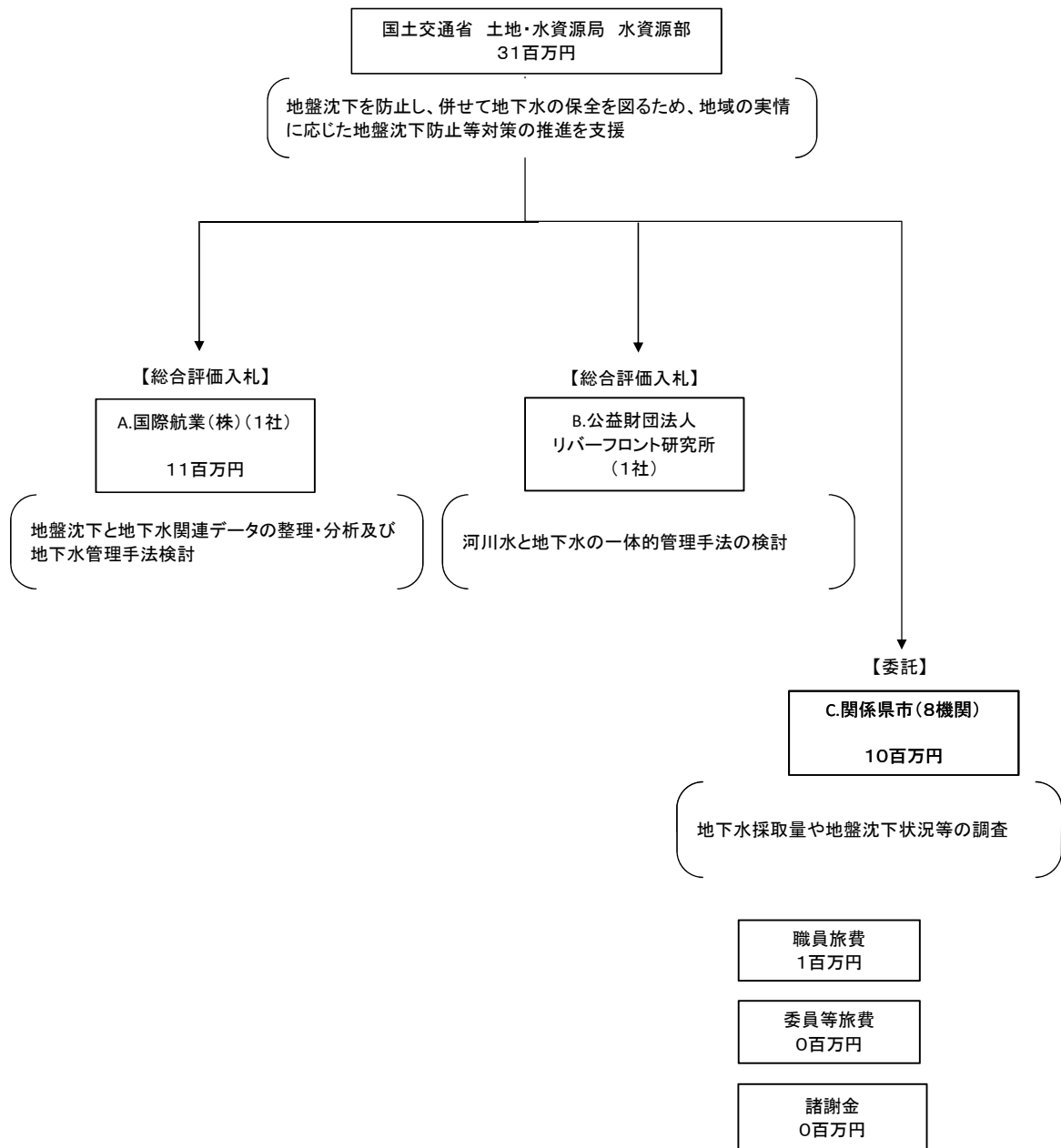
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社会システム(株)	国際的な水資源問題に関するホームページ更新業務	3	1	75.2
2	-				
3	-				
4	-				
5	-				
6	-				
7	-				
8	-				
9	-				
10	-				

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地下水対策及び地下水保全管理調査等に要する経費		担当部局庁	水管理・国土保全局 水資源部		作成責任者																									
事業開始・終了(予定)年度	昭和61年度～		担当課室	水資源政策課		課長 寺田 文彦																									
会計区分	一般会計		政策・施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 6 水資源の確保、水源地域活性化等を推進する																											
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	濃尾平野地盤沈下防止等対策要綱(S60.4.26) 筑後・佐賀平野地盤沈下防止等対策要綱(S60.4.26) 関東平野北部地盤沈下防止等対策要綱(H3.11.29)																											
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地下水の過剰採取による広域的な地盤沈下が発生し、これに伴う被害の著しい濃尾平野、筑後・佐賀平野、関東平野北部の3地域においては、地盤沈下を防止し、併せて地下水の保全を図るため「地盤沈下防止等対策要綱」が決定され、近年は、要綱による取組の推進により地下水採取量及び地盤沈下面積も減少傾向にあるものの、依然として局所的な地盤沈下が発生しているため、地域の実情に応じた総合的な対策を推進する。併せて地下水の保全と利用の適正化を図るための総合的管理を行い、健全な水循環の構築を推進させる。																														
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地盤沈下防止等対策要綱に基づく施策を進める上で、関係省庁及び関係地方公共団体の協力を得て、毎年、要綱の実施状況の把握と地下水・地盤沈下データの収集・整理・分析を行うとともに、要綱に定められた地下水採取目標量や地盤沈下対策事業等の評価を行う。 また、局所的な地盤沈下の継続や渇水時の短期的な地下水採取量の増大に伴う地盤沈下発生防止や、地下水の枯渇、塩水化等による地下水の水質悪化を防止し、持続可能な水資源として地下水の利用・保全を図るために、地下水の流動や地盤沈下のメカニズムの解明、地下水保全のための基準の策定について検討し、併せて国・自治体との連携による適正な規制・連携の枠組みを構築する。																														
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他																														
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求																									
	予算 の 状 況	当初予算	25.752	21.56	31.06	30.95	54.96																								
		補正予算	-	-	-	-	-																								
		繰越し等	-	-	-	-	-																								
	計	25.752	21.56	31.06	30.95	54.96																									
執行額	22.603	20.23	30.99	-	-																										
執行率(%)	87.8%	93.8%	99.8%	-	-																										
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (26年度)																								
	【地下水採取量】 対象地域ごとに要綱で定められている地下水採取量の年間目標量の合計である7.59億m3以下に抑制された場合を100%として目標値を設定する。		成果実績	億m3	8.23	7.74	調査中	7.59																							
			達成度	%	92.2%	98.0%	-	-																							
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込																								
	【地盤沈下防止等対策要綱対象自治体数】 地下水採取量・地盤沈下量等の調査を実施し、地盤沈下防止等対策要綱に基づく対策を実施している自治体(県・市)の数		活動実績 (当初見込み)	自治体	12 (12)	12 (12)	12 (12)	- (12)																							
単位当たりコスト	22百万円 (3ヶ年執行額/3ヶ年進捗率)		算出根拠	成果目標の達成度が算出されている直近3ヶ年で算出 (H21～H23執行額合計)/(H23年度達成度-H21達成度) = 単位あたりコスト <table border="1"> <tr> <td colspan="6">【過去の実績値】</td> </tr> <tr> <td>年次</td> <td>H21</td> <td>H22</td> <td>H23</td> <td>H24</td> <td>集計</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>94.5</td> <td>92.2</td> <td>98</td> <td>集計中</td> <td>3.5</td> </tr> <tr> <td>事業費(百万円)</td> <td>27.679</td> <td>25.752</td> <td>21.56</td> <td>31.06</td> <td>74.991</td> </tr> </table>				【過去の実績値】						年次	H21	H22	H23	H24	集計	達成率	94.5	92.2	98	集計中	3.5	事業費(百万円)	27.679	25.752	21.56	31.06	74.991
【過去の実績値】																															
年次	H21	H22	H23	H24	集計																										
達成率	94.5	92.2	98	集計中	3.5																										
事業費(百万円)	27.679	25.752	21.56	31.06	74.991																										
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由																											
	職員旅費	1.245	1.186	【水資源対策調査費】 地下水対策の実施による増額																											
	水資源対策調査費	21.183	44.603	「新しい日本のための優先課題推進枠」24																											
	水資源対策調査地方公共団体委託費	8.526	8.460																												
	諸謝金	0	0.242																												
	委員等旅費	0	0.465																												
	計	30.954	54.956																												

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	地下水は、帯水層・涵養区域及び流出区域が複数の自治体にまたがり存在し、地盤沈下は広域的に発生しており、地域の実情に応じた総合的な対策を推進する必要があるため。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	契約方式については、競争性の高い「総合評価落札方式」により契約の相手方を決定している。また、各地区の状況把握に必要な調査については、地域の実情を把握し、要綱に基づく基礎データを有する各地方公共団体に対して委託し実施している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	要綱に基づく調査であり、データの収集は基礎データを有する各地方公共団体に委託しているため効率的な調査となっている。また、調査結果等については協議会等において提供し、情報共有を図っている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	河川の適正な利用及び流水の正常な機能の維持の観点から、河川管理上、地下水位・水質を継続的に関し、本データと地盤沈下の状況把握や、河川と一体管理に向けた評価に向けた基礎データとして活用している。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	0041	地下水対策及び地下水保全管理調査等に要する経費	河川環境課			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 発注業務については、総合評価落札方式により競争性・透明性を高めた契約手続きにより行っている。 本事業は、地盤沈下防止等対策要綱の地盤沈下の防止や地下水採取量の規制に向け継続する必要があることから、今後の業務実施に当たっては、地下水データの整理の効率化によるコスト縮減を図る。 					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	地下水のくみ上げによる地盤沈下等のこれまでの課題に加え、地下水位の上昇に伴う浮き上がり現象等の新たな課題も生じていることから、これらにも対応できるよう調査内容等を見直す。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	地下水のくみ上げによる地盤沈下等のこれまでの課題に加え、地下水位の上昇に伴う浮き上がり現象等の新たな課題等に対応するため、地下水の保全と利用の適正化を図るための調査内容に見直す。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	137	平成23年	191	平成24年	0250	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
水資源対策調査費	平成24年度地下水管理方策検討業務	11			
計		11	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
水資源対策調査費	地下水と河川水の一体管理運用検討業務	9			
計		9	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
水資源対策調査地方公共団	平成24年度地盤沈下防止等対策要綱推進調査(名古屋市)	1			
計		1	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際航業(株)	地盤沈下と地下水関連データの整理・分析及び地下水管理手法検討	11	1	95.1
2	-				
3	-				
4	-				
5	-				
6	-				
7	-				
8	-				
9	-				
10	-				

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人リバーフロント研究所	河川水と地下水の一体的管理手法の検討	9	2	87.6
2	-				
3	-				
4	-				
5	-				
6	-				
7	-				
8	-				
9	-				
10	-				

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	名古屋市	地下水採取量調査、水質調査	1.3		随契
2	福岡県	地下水採取量調査、地盤沈下状況調査	1.3		随契
3	茨城県	地下水基礎データ(水位、採取量等)更新	1.2		随契
4	三重県	地下水採取量調査、地盤沈下状況調査	1.2		随契
5	愛知県	地下水採取量調査、地盤沈下対策調査、地盤沈下状況調査	1		随契
6	栃木県	地下水基礎データ(整理項目)追加	1		随契
7	埼玉県	地下水採取データ更新(機能追加)	1		随契
8	佐賀県	地下水水質実態調査	1		随契
9	千葉県	地下水採取量調査、地盤沈下対策調査、地盤沈下状況調査	1		随契
10	-				

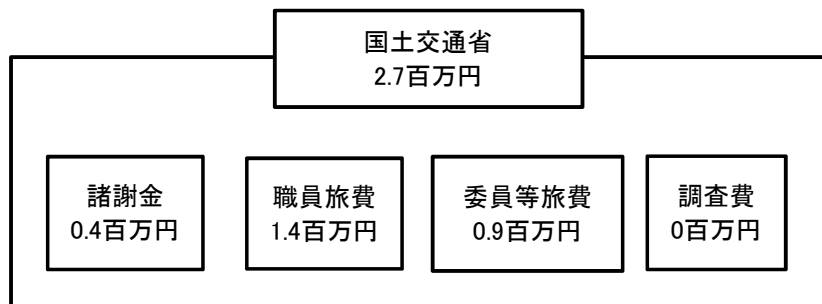
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	水源地域整備計画策定費		担当部局庁	水管理・国土保全局水資源部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和52年度		担当課室	水資源政策課		課長 寺田 文彦	
会計区分	一般会計		施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 6 水資源の確保、水源地域活性化等を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	水源地域対策特別措置法(昭和48年法律第118号)第14条		関係する計画、通知等	-			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	水源地域対策特別措置法に基づき、①指定ダム等の指定(同法第2条)、②水源地域の指定(同法第3条)及び水源地域整備計画の決定及び変更(同法第4条)を行うことにより、水源地域における生活環境、産業基盤等の整備を促進するとともに水没関係者の生活再建及び水源地域の活性化を図るために生活再建相談員研修やアドバイザーの派遣等を行い、ダム等の建設の円滑な推進を図る。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	(1)水源地域対策特別措置法のダム指定を決定するに際して、指定要件が満たされているか確認し、地元自治体等に対するヒアリング等により、ダム建設に伴う補償交渉の進捗状況等地元情勢について事前に調査を行う。また、実施中の整備計画の進捗状況や新たに発生した問題点等について確認・技術的助言を行う。 (2)水源地域対策を円滑かつ実効の上がるものとして計画的に実施するために、水源地域の生活再建及び地域振興に係る様々な分野のアドバイザーの派遣、ダム等の建設に伴う水没関係者の生活再建に係る諸問題の直接的な相談窓口となる生活再建相談員の資質の向上を図るための研修及び水源地域活性化の核となるリーダー養成のための研修を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	7	7	6		
		繰越し等	-	-	-		
		計	7	7	6		
	執行額	4	3	3			
	執行率(%)	51%	45%	45%			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)
	【貯水池の建設に伴う水源地域における社会基盤整備事業の完了割合】 水源地域対策特別措置法に基づく水源地域整備計画のうち、進捗中の整備事業数を分母とし、そのうち完了した整備事業数を分子とした割合を指標とする。(単位:%)	成果実績	%	54	58	63	78%
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	・アドバイザー派遣フォローアップ調査 ・生活再建相談員フォローアップ調査	活動実績(当初見込み)	地域	-	-	13	-
		地域	-	-	3	-	
単位当たりコスト	・アドバイザー派遣フォローアップ調査 114,000(円/地域) ・生活再建相談員研修フォローアップ調査 210,000(円/地域)		算出根拠	・アドバイザー派遣フォローアップ調査 1,489,000円/13地域 ・生活再建相談員研修フォローアップ調査 631,000円/3地域			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
				本事業は、平成24年度で終了した。			
	計	-					

事業所管部局による点検					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	水源地域の自立と活性化に資する人づくり、まちづくり等ソフト対策を充実していくことにより、水源地域を保全を図り、水資源の確保に資することが必要である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	・フォローアップ調査の実施にあたり、対象地域の現況についてアンケート調査や聞き取りを行い、対象を絞り込んで現地調査を行うなど、費用の縮減および適正な執行に努めた。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	・アドバイザー派遣事業は13地域、生活再建相談員研修事業は3地域を対象に調査を実施し、水源地域の取組みにおける事業の効果を検証した。 ・また、アドバイザーの現地調査への同行および調査結果を踏まえた意見交換会を行い、地域のニーズや参考事例について意見を得た。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<p>これまでに行ってきたアドバイザー派遣事業や生活再建相談員研修事業についてフォローアップ調査を行い、水源地域の取組みにおける事業の効果を把握した。また、調査結果を踏まえてアドバイザーとの意見交換を行い、国のソフト施策に関するニーズや参考事例をとりまとめた。</p> <p>事前調査の結果に基づいて現地調査対象を選定するなど、費用の縮減および適正な執行に努めた。</p>				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
抜本的な改善の	平成24年度で事業を廃止。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
—	平成24年度で事業を廃止。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	134	平成23年	192	平成24年	206

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

支出先上位10者リスト

A.

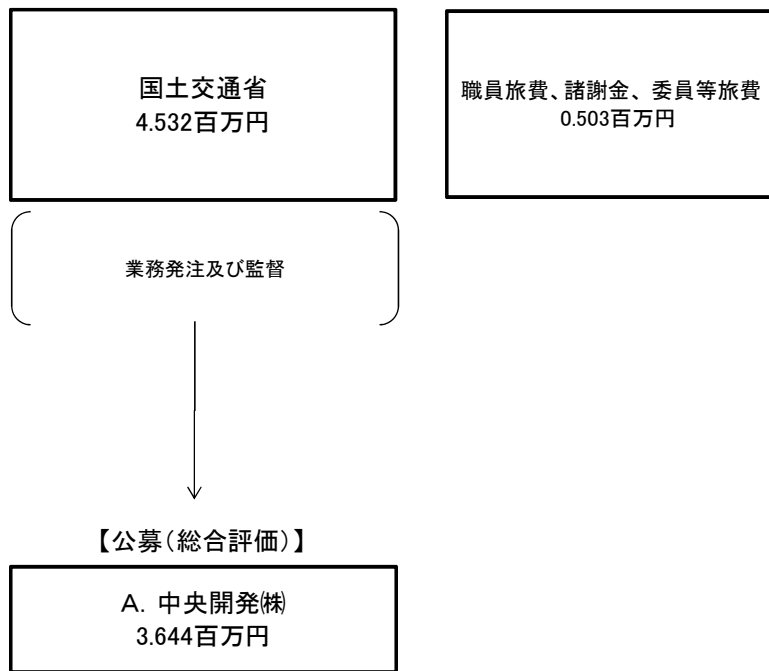
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	-				
2	-				
3	-				
4	-				
5	-				
6	-				
7	-				
8	-				
9	-				
10	-				

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	水源地域対策基本問題調査費		担当部局庁	水管理・国土保全局水資源部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成4年度		担当課室	水資源政策課		課長	寺田 文彦	
会計区分	一般会計		施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 6 水資源の確保、水源地域活性化等を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	水源地域対策特別措置法(昭和48年法律第118号)第14条		関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	水源地域対策特別措置法に関する法の施行事務を適切に行うとともに、法に指定されたダムの水源地域における生活再建や活性化等の施策について、国が実施すべき基本的な問題に対しての調査および対策の立案を行う。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	本事業は、安定的な水資源の確保に資するため、水源地域における急激な過疎化、高齢化に伴う担い手不足等の現状を踏まえ、水源地域の自立的な活性化・保全の活動に必要な人や資金を継続的に確保する手法について、調査・検討を実施するものである。 また、全国の水源地域(水の里)において行われている地域活性化の取り組みを推進していくため、水源地域の特産品や観光に関するプロモーション等を行う「水の里応援プロジェクト」を平成22年度から実施しており、流通事業者と連携して全国のバイヤー等を対象にした物産展に水源地域の特産品を出展するほか、着地型旅行企画を対象とした「水のめぐみ」とふれあう水の里の旅コンテスト」を主催するとともに、観光業界の協力により受賞企画等のプロモーションの支援活動を実施する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-			
		計	9	6	5	8	8	
	執行額	6	6	4				
執行率(%)		67%	100%	80%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(28年度)
	【貯水池の建設に伴う水源地域における社会基盤整備事業の完了割合】		成果実績	%	54	58	63	78%
	水源地域対策特別措置法に基づく水源地域整備計画のうち、進捗中の整備事業数を分母とし、そのうち完了した整備事業数を分子とした割合を指標とする。(単位:%)		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	水源地域の活性化の取り組みを支援するため、H22年度より「水の里応援プロジェクト」を実施している。		活動実績(当初見込み)	件	59	60(60)	48(60)	60
	・観光プロモーション(水の里の旅コンテストの応募数) ・特産品プロモーション(プロモーションを行った特産品の地域数)		地域		30	25(25)	56(25)	25
単位当たりコスト	・観光プロモーション:9,100(円/件) ・特産品プロモーション:21,900(円/地域)		算出根拠	・観光プロモーション:436,000円/48件 ・特産品プロモーション:1,224,000円/56地域				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.408	0.408	増減なし。				
	職員旅費	1.873	1.873					
	委員等旅費	1.223	1.223					
	水資源対策調査費	4.561	4.561					
	計	8.065	8.065					

事業所管部局による点検							
	項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・今後の水源地域対策においては、水源の機能の保全に資する水源地域の活性化・保全方策の調査検討に取り組む必要がある。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・業務発注については、総合評価落札方式により競争性・透明性を高めた契約手続により行っているところである。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	・水源地域における事業化を支援する人的ネットワークの構築、「水の里応援プロジェクト」として、「水の里」の特産品や観光資源のプロモーション活動を実施した。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名				
点検結果	<p>水源地域の活性化・保全の方策を検討する基礎資料として、ダム水源地域の現況について調査を行った。</p> <p>また、水源地域の活性化に資するため、「水の里応援プロジェクト」として「水の里」の特産品や観光資源のプロモーション活動を実施するにあたり、国土交通省・観光庁が後援している「旅フェア日本2012」において「水の里の旅コンテスト」のブース出展を行うなどの連携を図った。</p> <p>業務発注については、総合評価落札方式により競争性・透明性を高めた契約手続により行っているところである。</p>						
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
事業内容の改善	より効率的な事業手法や政策手段がないかを検討し、必要な見直しを行う。						
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	<p>本事業は、平成24年度予算額6百万円と5百万円の合計11百万円の事業を平成25年度に統合し、大幅に見直した。</p> <p>具体的には専門家の派遣や研修等の事業を平成24年度で終了し、各水源地域における地域づくり・地域活動の担い手の相互支援を促す施策に見直した。</p>						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
	平成22年	135	平成23年	193	平成24年	207	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



安定的な水資源の確保に資する水源地域の活性化方策を検討するための基礎資料として、ダム水源地域の現況について調査を行った。
また、全国の水源地域(水の里)の維持や地域活性化を推進していくための、「水の里応援プロジェクト」として、「水の里」の特産品や観光資源のプロモーション活動を実行した。「水の里」の特産品については、流通事業者と連携して全国のバイヤー等を対象にした物産展に出展し、観光については、着地型旅行企画を対象とした「水のめぐみ」とふれあう水の里の旅コンテスト」を主催するとともに、受賞企画等のプロモーション支援活動を観光業界の協力により実施した。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.中央開発(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	調査・検討等	3,644			
計		4	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中央開発(株)	水源地域における活性化について具体的な仕組みや取組の調査・検討	3.644	2	80.39%
2	-				
3	-				
4	-				
5	-				
6	-				
7	-				
8	-				
9	-				
10	-				

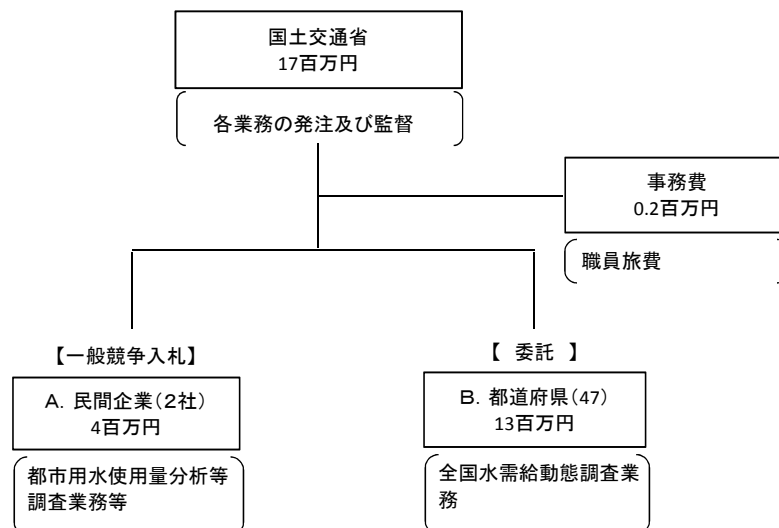
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	水資源の現状把握等に要する経費		担当部局庁	水管理・国土保全局 水資源部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和50年度～		担当課室	水資源計画課		課長 海野 修司		
会計区分	一般会計		政策・施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 6 水資源の確保、水源地域活性化等を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	生活用水の使用量等、水資源に関する総合的な諸施策を検討する上で不可欠な基礎的な経年データを収集・整理するため、全国及び地域別の水需給について動態調査を行うことを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国の水需給動態を把握するため、都市用水(生活用水、工業用水)の水源別使用量、ダム等水資源開発施設、河川水供給可能量、渇水・災害・事故等による影響等について調査し、整理・分析を行った。 調査結果は、その動向が把握できるよう、用途別、地域別に取りまとめた。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	31	27	24	24	24	
	執行額	20	19	17	-	-		
	執行率(%)	63%	70%	72%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	【多様な水源による都市用水の供給安定度】 (水源の多様性を、都市用水使用量に対する、管理しやすい水源(開発水、雨水・再生水等)によって担保された供給量の割合で表したもの)			%	67	69	71	74 (28年度)
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	都道府県別生活用水等実態調査報告書			件	47	47 (47)	47 (47)	- (47)
単位当たりコスト	0.4(0.368百万円/件)		算出根拠	実績額:24年度実績額 17.301百万円 件数:24年度成果物数 47件 17.301百万円/47件=0.368百万円/件				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	0.1	0.2	前年同				
	水資源対策調査費	8	8					
	水資源対策調査地方公共団体委託費	16	16					
	計	24	24					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	水資源に関する施策を長期的かつ総合的な観点から計画的に推進するとともに、利水者が自らの需要構造を把握し、地域的な制約の中で、中・長期的な視点で水資源確保について幅広く選択できるように、国が最新の水資源に関する情報の提供を行う必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	民間企業との契約については、一般競争入札による契約手続きを行うことにより相手方を決定している。また、水需給動態調査は、47都道府県に対して委託している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	全国の水需給動態を把握するため、都市用水(生活用水、工業用水)の水資源別使用量、ダム等水資源開発施設、河川水供給可能量、渇水・災害・事故等による影響等について調査し、整理・分析を行った。調査結果は、その動向が把握できるよう、用途別、地域別に取りまとめた。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	民間企業との契約については、一般競争入札による契約手続きを行うことにより、効率的・効果的で透明性を確保した予算執行を図った。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	公表したデータが施策にどのように反映されているのか把握した上で、事業の効果を明確に説明できるか、事業効果を十分に見込めるか検討し、より活用されるよう改善する。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	本事業による成果は「日本の水資源」(毎年公表)でデータを公表しており、水資源政策推進の基礎として活用しているほか、省庁や地方自治体などの資料にも引用されており、本事業は広く活用されている。引き続き、本データを国土交通省HPに掲載することにより、本事業の成果がより活用されるようになっていく。					
	備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0140	平成23年	0194	平成24年	0208

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.開発エンジニアリング(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
水資源対策調査費	都市用水使用量分析等調査業務	2			
計		2	計		0
B.都道府県			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	すべて100万円以下				
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	開発エンジニアリング(株)	都市用水使用量分析等調査業務	2	3	35%
2	海風社	平成24年版日本の水資源作成業務	2	2	89%
3	-				
4	-				
5	-				
6	-				
7	-				
8	-				
9	-				
10	-				

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	香川県	全国需給動態調査	0.6	随意契約	-
2	長崎県	全国需給動態調査	0.5	随意契約	-
3	北海道	全国需給動態調査	0.5	随意契約	-
4	広島県	全国需給動態調査	0.5	随意契約	-
5	佐賀県	全国需給動態調査	0.5	随意契約	-
6	沖縄県	全国需給動態調査	0.5	随意契約	-
7	熊本県	全国需給動態調査	0.5	随意契約	-
8	山口県	全国需給動態調査	0.5	随意契約	-
9	福島県	全国需給動態調査	0.4	随意契約	-
10	静岡県	全国需給動態調査	0.4	随意契約	-

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	広域的な水循環健全化推進調査経費		担当部局庁	水管理・国土保全局 水資源部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度～		担当課室	水資源計画課		海野 修司	
会計区分	一般会計		政策・施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 6 水資源の確保、水源地域活性化等を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	水資源の利用に当たっては、多大なエネルギー消費を伴う場合も少なくないため、地球温暖化の観点から、上下水道、農業用水、工業用水等の水循環に関係する分野における温室効果ガスの排出削減、省エネルギーにつながる方策について検討することを目的とする。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	総合的な水資源管理の考え方をもとに低炭素・省エネルギーの観点の取組みを導入した場合における、CO2排出量の削減効果やエネルギー使用量の低減効果について、モデル流域において試算を行った。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	17	10	9	9	-
	執行額	12	9	8	-	-	
	執行率(%)	71%	90%	89%	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	【多様な水源による都市用水の供給安定度】 (水源の多様性を、都市用水使用量に対する、管理しやすい水源(開発水、雨水・再生水等)によって担保された供給量の割合で表したもの)	成果実績	%	67%	69%	71%	74%(28年度)
		達成度	%				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	調査流域数		活動実績(当初見込み)	6	1	2	- (3)
単位当たりコスト	4 (8百万円/2流域)		算出根拠	実績額:24年度実績額8百万 調査流域数:2流域			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0.1	-				
	委員等旅費	0.2	-				
	水資源対策調査費	9	-				
計							

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	水循環系の各分野において各々活発な取組がみられるが、より効果的に、低炭素化、さらに、省エネルギー、低コスト化を推進していくためには、水循環系に関わる多様な主体が連携して進めていくための方策について早急に検討・整理することが必要である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	契約手続きについては、競争性の高い(総合評価落札方式)により相手方を決定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	総合的な水資源管理の考え方をもとに低炭素・省エネルギーの観点の取組みを導入した場合における、CO2排出量の削減効果やエネルギー使用量の低減効果について、モデル流域において試算を行った。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	平成24年度の業務発注については、より競争性を高めた契約手続き(総合評価落札方式)を採用することにより、効率的・効果的で競争性を確保した予算執行を図った。					
外部有識者の所見						
<p>温暖化の観点から流域ごとにCO2排出量を考えることは極めて大事なことであり、こうした事業を国が行う意義がある。効率的、効果的、競争性の確保を引き続き進めていただきたい。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
抜事業本業的全体改善の	事業終了のため事業廃止とするが、とりまとめたガイドライン等の普及に努めるなど、検討成果を有効に活用すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-	ガイドラインの普及等をすすめ、本事業の成果を今後も有効に活用していく。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	141	平成23年	195	平成24年	209

国土交通省
8百万円

各業務の発注
及び監督



【一般競争入札】

A. パシフィックコン
サルタンツ株式会
社

広域的な流域にお
ける健全な水循環
系の構築に関する
調査検討業務

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. パシフィックコンサルタンツ株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
水資源対策調査費	広域的な流域における健全な水循環系の構築に関する調査検討業務	8			
計		8	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パシフィックコンサルタンツ株式会社	広域的な流域における健全な水循環系の構築に関する調査検討業務	8	2	90%
2	-				
3	-				
4	-				
5	-				
6	-				
7	-				
8	-				
9	-				
10	-				

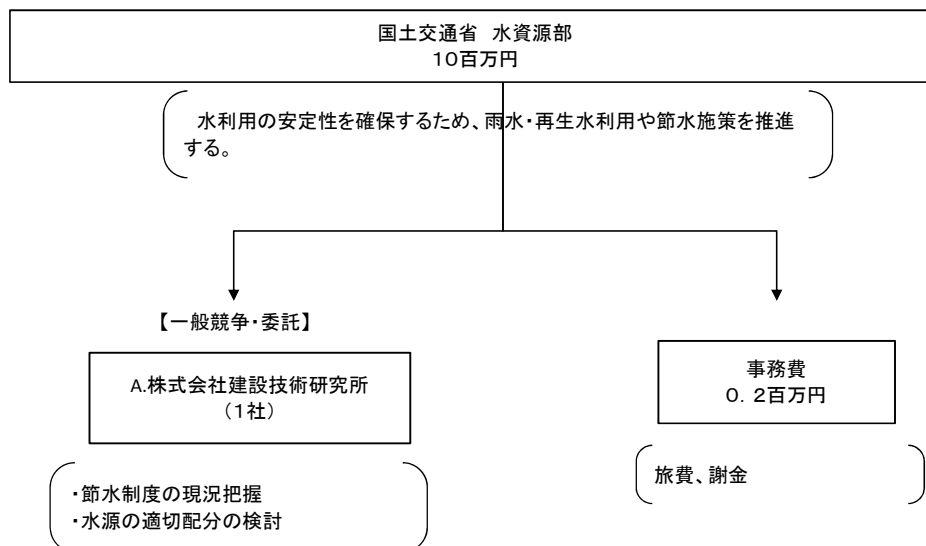
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	水資源の有効利用等の推進に関する調査経費		担当部局庁	水管理・国土保全局 水資源部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度		担当課室	水資源政策課		課長 寺田 文彦		
会計区分	一般会計		政策・施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 6 水資源の確保、水源地域活性化等を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	都市における安全の観点からの雨水貯留浸透の推進について(平成19年3月30日 下水道事業課長ほか10課長連名通達)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年の降雨形態の変化により、ダムの安定供給の実力が低下している。また、地球温暖化にともなう気候変動の影響により、渇水リスクの増大が指摘されている。このような情勢のもと、水利用の安定性を確保するためには、供給面・需要面から総合的な対策を実施する必要がある。 供給面では、雨水・再生水利用の着実な普及と長期的な継続利用を図り、水資源の有効活用を推進する必要がある。 また、需要面では、一人ひとりが適時適切な節水行動を取り、水の無駄遣いを削減するとともに、節水機器等の普及により、利便性や快適性等を低下させることなく、基礎的な水量を削減することが重要である。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	雨水・再生水利用の普及促進のため、全国における雨水・再生水利用施設の実態調査を行い、利用が有効な地域や利用施設の形態、運用の課題等について分析するとともに、雨水・再生水利用の効果を定量的に評価して普及目標を設定する手法を確立し、自治体が策定する水需給計画に反映させるものである。 また、節水を促進するため、節水機器の現況把握、節水効果算定手法の検討等を行うとともに、その削減した水をCO2削減や環境改善等の新たな用途等へ利用(弾力的水利用)することについて検討を行い、潤いある水の恵みを楽しむものである。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	7	11	11	18	18	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
	計		7	11	11	18	18	
	執行額		4	10	9	-	-	
執行率(%)		89%	95%	89%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	【多様な水源による都市用水の供給安定度】 (水源の多様性を、都市用水使用量に対する、管理しやすい水源(開発水、雨水・再生水等)によって担保された供給量の割合で表したもの)		成果実績	%	67	69	71	74 (28年度)
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	【関係会議等の参加回数】 水資源の有効利用等に関する関係自治体や市民団体等との会議等において、検討・調整・普及促進活動等を実施した回数		活動実績 (当初見込み)	地区	5 (2)	7 (5)	5 (5)	- ()
単位当たりコスト	1,348(千円/会議)		算出根拠	H24執行額 9,441千円 ÷ H24会議回数(7回) H24執行額:9,441千円 H24会議回数:7回				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.121	0.121	単価改定による増減				
	職員旅費	0.377	0.283					
	委員等旅費	0.264	0.264					
	水資源対策調査費	13.942	14.036					
	水資源対策調査地方公共団体委託費	3.337	3.337					
	計	18.041	18.041					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	水利用の安定性を確保し、災害に強い国土の形成のためには、供給面・需要面から総合的な対策を実施する必要があり、国が主体となって方策の検討を行う必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	契約手続きについては、競争性の高い(総合評価落札方式)により相手方を決定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	地域の水事情やニーズに応じた施策の展開や産学官の関係者が連携した取り組みにより、供給面・需要面から総合的な対策を実施している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	・業務発注については、総合評価落札方式より競争性・透明性を高めた契約手続きにより行っているところである。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
抜本的な全体的改善	国が直接実施する必要性や政策目的に照らして事業効果が十分に見込めるか等について検討し、必要な見直しを行う。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	本事業では、雨水利用や節水の促進等の水資源の有効利用を行っており、関係者間の連携と協働による普及促進を行う等の見直しを行う。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	142	平成23年	196	平成24年	0210

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
水資源対策調査費	水源の有効利用方策に関する調査検討業務	10			
計		10	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社建設技術研究所	水源の有効利用方策に関する調査、検討	10	1	94.16%
2	-				
3	-				
4	-				
5	-				
6	-				
7	-				
8	-				
9	-				
10	-				